

# 財政開示

学校法人獨協学園および獨協大学に係わる財政を開示します。

## 獨協大学 平成20年度決算と平成21年度予算について

本学の部門収支を、学校法人獨協学園の消費収支計算書より報告します。消費収支計算書は当該年度にかかわる経費に絞って表示するものですが、加えて金銭の移動のない各種の引当金等(退職給与引当金繰入額、減価償却額)を計上し、当該年度の実勢を示しています。企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

### 平成20年度 消費収支計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
人件費	5,897,290	学生生徒納付金	8,767,860
教育研究経費	3,560,127	手数料	514,655
管理経費	529,164	寄付金	72,102
借入金利息	0	補助金	799,966
資産処分差額	127,583	(国庫補助金)	(795,416)
法人負担金	97,509	(地方公共団体補助金)	(4,550)
[予備費]	0	資産運用	176,532
		資産売却差額	2,050
		事業収入	135,350
		雑収入	309,733
		法人負担金	125,781
消費支出の部合計	10,211,673	帰属収入合計	10,904,029
消費収支差額	△472,695	基本金組入額合計	△1,165,051
支出の部合計	9,738,978	消費収入の部合計	9,738,978
		帰属収支差額	692,356

### 【平成20年度決算】

#### 1. 消費収支計算書

<グラフ1> 消費収入の各項目が帰属収入合計(109億403万円)に占める割合です。

大学の収入は、学生生徒納付金と、国・地方公共団体等からの補助金で全体の87.75%を占め、収入の大部分が固定化しているのが学校会計の特殊性です。学生数は、学部生8,898名・大学院生58名・法科大学院生154名で9,110名(平成20年5月1日現在)でした。

収入の主な内訳は以下のとおりです。

授業料 63.2億円 入学金 7.0億円 施設設備費 16.7億円  
手数料 5.1億円 補助金 8.0億円(国庫補助金は7.95億円)

上記のほかに、寄付金7,210万円の収入がありました。

基本金に組入れた11億6,505万円の内訳は、教育研究用機器備品2,508万円、松原団地駅前施設(仮称)に伴う建設仮勘定10億178万円、第3号基本金(奨学基金)1億円、図書3,819万円です。

<グラフ2> 消費支出の各項目が消費支出合計(102億1,167万円)に占める割合です。

学校会計における支出の特徴としては、人件費の占める割合が高いことがあげられますが、教職員数は、専任教員211名、専任職員159名(平成20年5月1日現在)となっています。資産処分差額1.3億円は主に東側新教室棟建設に伴う第2棟解体によるものです。

帰属収入に対して消費支出の割合は93.7%、消費収入に対しての消費収支差額(△4億7,270万円)の割合は、△4.9%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、6億9,236万円で帰属収入比6.3%となり、安定した経営状況にあります。

### 【平成21年度予算】

#### 2. 消費収支予算書

<グラフ3> 消費収入の各項目が帰属収入予算額合計(105億3,015万円)に占める割合です。

学生生徒納付金については、学生数を9,055名(大学院生・法科大学院生含む)と想定して88億6,880万円を見込んでおり、これが帰属収入全体の84.2%を占めています。手数料は、3億9,000万円、補助金は、6億8,810万円(国庫補助金は6億8,375万円)を見込んでいます。

<グラフ4> 消費支出の各項目が消費支出予算額合計(101億920万円)に占める割合です。

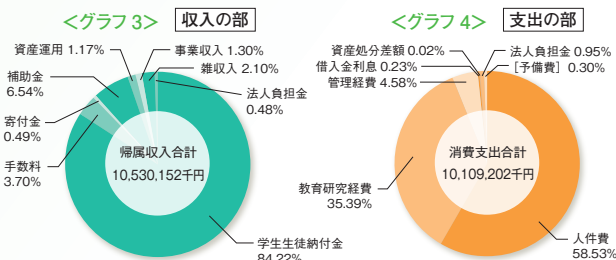
人件費は、教職員数の推移等を考慮して予算を計上しています。教育研究経費は、新設の外国語学部交流文化学科の運営支援、学部・学科・大学院教育の活性化、全学共通カリキュラムの強化、教育・研究支援体制の再構築、「獨協クラス」(獨協埼玉高校)の整備、国際交流の拡充等の施策に重点を置いた35億7,744万円を計上しています。新たに東側新教室棟建設資金として、日本私立学校振興・共済事業団からの借入分12億円に対する利息2,351万円を計上しています。

基本金組入額としては、松原団地駅前施設(仮称)、東側新教室棟建設等で16億9,862万円を予定しています。

帰属収入に対して消費支出の割合は96.0%、消費収入に対しての消費収支差額(△12億7,767万円)の割合は△14.5%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、4億2,095万円で帰属収入比4.0%となっています。

### 平成21年度消費収支予算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
人件費	5,916,911	学生生徒納付金	8,868,799
教育研究経費	3,577,435	手数料	390,000
管理経費	462,729	寄付金	51,500
借入金利息	23,507	補助金	688,104
資産処分差額	2,500	(国庫補助金)	(683,754)
法人負担金	96,120	(地方公共団体補助金)	(4,350)
[予備費]	30,000	資産運用	123,000
		事業収入	136,800
		雑収入	221,468
		法人負担金	50,481
消費支出の部合計	10,109,202	帰属収入合計	10,530,152
消費収支差額	△1,277,673	基本金組入額合計	△1,698,623
支出の部合計	8,831,529	消費収入の部合計	8,831,529
		帰属収支差額	420,950



- **管理経費** 大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにそれに係わる減価償却額が計上される。
- **消費収支差額** 帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計額の差が消費収支差額である。学校会計では基本金という独自の考えに基づいて消費収支差額を算出している。
- **帰属収支差額** 帰属収入から消費支出を差し引いた額。経営状態を判断する重要な項目。